

四半期報告書

(第43期第2四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役営業管掌・経営企画・管理本部担当兼経営企画部長 弘中 俊行

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役営業管掌・経営企画・管理本部担当兼経営企画部長 弘中 俊行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,168,650	5,319,676	9,459,467
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△45,651	405,441	475,722
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△20,583	215,686	286,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,637	366,827	443,640
純資産額 (千円)	10,707,552	11,286,126	11,051,653
総資産額 (千円)	18,877,182	19,771,686	19,483,684
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失金額(△) (円)	△0.78	8.15	10.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	57.1	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△184,311	660,202	△457,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△741,020	△504,786	△1,329,773
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,053,831	△620,938	2,055,900
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,897,591	1,641,287	2,051,409

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.74	3.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第2四半期連結累計期間における売上高は5,319百万円（前年同四半期比1,151百万円増、同27.6%増）、営業利益492百万円（前年同四半期比449百万円増、同1,051.2%増）、経常利益405百万円（前年同四半期は経常損失45百万円）、四半期純利益215百万円（前年同四半期は四半期純損失20百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

日本国内の売上高は、償還価格の引下げによる厳しい事業環境の下、米国子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）製人工関節製品、自社開発製品を核にした骨接合材料製品及び脊椎固定器具製品の売上が引き続き順調に推移し、前年同四半期比28.3%増の3,658百万円と大幅に伸長しました。また、米国の売上高も、人工関節製品の売上が引き続き順調に推移し、外部顧客への売上高は前年同四半期比26.0%増の1,661百万円と大幅に伸長しました。その結果、自社製品売上高比率は79.0%（前年同四半期は73.9%）に上昇し、売上原価率が28.2%（前年同四半期は28.9%）に低下したことから、売上総利益は3,817百万円（前年同四半期比852百万円増、同28.8%増）と前年同四半期を大幅に上回りました。

人工関節分野は、ODEV社製人工股関節製品「オーバーショーンヒップシステム」の売上が引き続き順調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比25.2%増（日本国内21.9%増、米国29.0%増）の3,290百万円と大幅に伸張しました。

骨接合材料分野は、当社とODEV社が共同開発した骨接合材料製品「MODE」シリーズの売上が日本国内で拡大したことから、日本国内の売上高は前年同四半期比37.8%増の1,288百万円と大幅に伸長しました。

脊椎固定器具分野は、前連結会計年度から販売を開始したODEV社製脊椎固定器具「Pagoda スパイナル システム」の売上が順調に推移したことなどから、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比29.3%増（日本国内44.7%増、米国9.7%減）の469百万円と伸張しました。

営業損益は、ODEV社製製品の売上が増加し売上商品構成が大きく変化したことから売上原価率が28.2%となり、一方で販売費及び一般管理費は、新製品の増加に伴う医療工具の減価償却費の増加や、ODEV社の販売拡大に伴うコミッション等の増加による支払手数料の増加等がありましたが、継続的に経費削減に努めた結果、販売費及び一般管理費合計は3,324百万円（前年同四半期比13.8%増）となり、営業利益が492百万円（前年同四半期比1,051.2%増）となりました。

経常損益は、営業外費用として、支払利息74百万円など102百万円を計上した結果、経常利益が405百万円（前年同四半期は経常損失45百万円）となりました。

特別損益は、医療工具など固定資産除却損37百万円を特別損失として計上しました。

その結果、四半期純利益は215百万円（前年同四半期は四半期純損失20百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は3,658百万円（前年同四半期比28.3%増）、営業利益は170百万円（前年同四半期は営業損失162百万円）となりました。

②米国

内部売上高を含んだ売上高は2,697百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は249百万円（前年同四半期比43.3%減）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	前年同四半期比
		金額（千円）	（%）
医療機器類	日本	3,658,114	128.3
	人工関節	1,721,382	121.9
	骨接合材料	1,288,799	137.8
	脊椎固定器具	377,076	144.7
	その他	270,856	111.9
	米国	1,661,562	126.0
	人工関節	1,568,937	129.0
	脊椎固定器具	92,624	90.3
合計		5,319,676	127.6

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。なお、前年同四半期において開示しておりました米国の商品区分「その他」は、当第2四半期連結累計期間においては販売実績がないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ288百万円増加し、19,771百万円となりました。

主な増加は、受取手形及び売掛金342百万円、商品及び製品326百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ53百万円増加し、8,485百万円となりました。

主な増加は、その他流動負債（主に未払消費税等）92百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ234百万円増加し、11,286百万円となりました。

主な増加は、利益剰余金83百万円、為替換算調整勘定119百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ410百万円減少し、1,641百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは660百万円の収入（前年同期は184百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益367百万円、減価償却費530百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額184百万円、たな卸資産の増加額105百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは504百万円の支出（前年同期は741百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出501百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは620百万円の支出（前年同期は2,053百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は短期借入金の純増加額332百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出793百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は152百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	7,942	30.00
渡邊崇史	三重県四日市市	1,444	5.45
渡辺康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎一宏	東京都練馬区	893	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	693	2.61
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPC S JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	474	1.79
株式会社アイ・ティー・ティー	東京都渋谷区上原1丁目30-2	396	1.49
日下部 博	東京都港区	390	1.47
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	369	1.39
渡邊藍子	東京都大田区	309	1.16
計	—	13,926	52.60

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,400	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,416,100	264,161	同上
単元未満株式	普通株式 45,380	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,161	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,400	—	14,400	0.05
計	—	14,400	—	14,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19 年内閣府令第64 号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,409	1,641,287
受取手形及び売掛金	2,351,003	2,693,635
商品及び製品	4,894,881	5,221,777
仕掛品	218,383	205,818
原材料及び貯蔵品	998,730	1,018,710
繰延税金資産	203,083	343,954
その他	359,113	319,548
貸倒引当金	△8,564	△8,176
流動資産合計	11,068,041	11,436,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	661,117	663,000
機械装置及び運搬具（純額）	208,828	205,895
工具、器具及び備品（純額）	3,075,042	3,122,206
土地	2,157,941	2,159,580
その他	7,261	22,397
有形固定資産合計	6,110,190	6,173,078
無形固定資産	142,239	131,475
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,081,221	1,949,742
その他	83,460	82,306
貸倒引当金	△1,468	△1,473
投資その他の資産合計	2,163,213	2,030,576
固定資産合計	8,415,643	8,335,129
資産合計	19,483,684	19,771,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	500,059	500,165
短期借入金	3,239,776	3,683,370
リース債務	63,601	63,094
未払法人税等	68,852	112,062
未払費用	156,892	274,889
未払金	102,654	82,755
割賦未払金	192,707	195,787
賞与引当金	128,800	146,362
繰延税金負債	—	8,514
その他	10,378	103,129
流動負債合計	4,463,721	5,170,132
固定負債		
長期借入金	2,482,884	1,927,285
リース債務	227,027	195,716
退職給付に係る負債	582,293	588,983
資産除去債務	18,478	18,666
長期未払金	3,960	3,960
長期割賦未払金	652,166	553,496
長期預り金	1,500	1,500
繰延税金負債	—	25,819
固定負債合計	3,968,310	3,315,427
負債合計	8,432,031	8,485,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,249,267	5,332,646
自己株式	△26,162	△26,208
株主資本合計	10,812,062	10,895,396
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	23,808
為替換算調整勘定	337,432	457,290
退職給付に係る調整累計額	△97,842	△95,588
その他の包括利益累計額合計	239,590	385,510
少数株主持分	—	5,219
純資産合計	11,051,653	11,286,126
負債純資産合計	19,483,684	19,771,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,168,650	5,319,676
売上原価	1,204,021	1,502,197
売上総利益	2,964,628	3,817,478
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	54,434	50,164
販売促進費	114,004	164,793
広告宣伝費	22,161	26,528
給料及び手当	953,767	1,073,302
退職給付費用	16,445	28,363
法定福利費	96,338	106,435
福利厚生費	63,262	54,549
貸倒引当金繰入額	△13,416	△382
旅費及び交通費	104,570	108,447
減価償却費	393,341	486,330
租税公課	61,523	56,896
研究開発費	159,858	152,524
支払手数料	442,127	515,236
その他	453,426	501,785
販売費及び一般管理費合計	2,921,847	3,324,974
営業利益	42,781	492,503
営業外収益		
受取利息	150	158
受取手数料	571	7,383
受取家賃	2,108	—
保険配当金	3,300	3,591
その他	5,846	4,358
営業外収益合計	11,976	15,491
営業外費用		
支払利息	64,366	74,593
手形売却損	1,733	722
為替差損	21,732	6,797
シンジケートローン手数料	7,187	16,797
その他	5,388	3,640
営業外費用合計	100,409	102,552
経常利益又は経常損失(△)	△45,651	405,441
特別損失		
固定資産売却損	83	—
固定資産除却損	22,836	37,965
特別損失合計	22,919	37,965
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△68,571	367,476
法人税、住民税及び事業税	60,577	138,096
法人税等調整額	△108,565	8,473
法人税等合計	△47,987	146,569
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△20,583	220,906
少数株主利益	—	5,219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,583	215,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△20,583	220,906
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	23,808
為替換算調整勘定	22,221	119,857
退職給付に係る調整額	—	2,254
その他の包括利益合計	22,221	145,920
四半期包括利益	1,637	366,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,637	361,607
少数株主に係る四半期包括利益	—	5,219

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△68,571	367,476
減価償却費	432,056	530,872
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,416	△382
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,856	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	6,690
受取利息及び受取配当金	△150	△158
支払利息及び手形売却損	64,366	74,593
シンジケートローン手数料	7,187	16,797
為替差損益(△は益)	△8,842	△6,298
固定資産除売却損益(△は益)	22,931	37,965
売上債権の増減額(△は増加)	177,847	△184,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△752,969	△105,404
仕入債務の増減額(△は減少)	94,508	△22,526
未払又は未収消費税等の増減額	△19,740	129,661
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,408	17,562
前受金の増減額(△は減少)	△35	—
その他	△45,955	△2,070
小計	△118,335	860,233
利息及び配当金の受取額	198	148
利息の支払額	△67,093	△75,078
シンジケートローン手数料の支払額	△35,925	△28,031
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	36,844	△97,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△184,311	660,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△730,712	△501,776
有形固定資産の売却による収入	827	1,388
無形固定資産の取得による支出	△7,952	△2,336
その他	△3,182	△2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741,020	△504,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28,020	332,280
長期借入金の返済による支出	△421,758	△793,310
長期借入れによる収入	1,583,920	100,000
リース債務の返済による支出	△4,301	△31,817
割賦債務の返済による支出	△64,501	△95,590
セール・アンド・リースバック取引による収入	109,847	—
セール・アンド・割賦バック取引による収入	1,003,462	—
自己株式の取得による支出	△24	△46
子会社の自己株式の取得による支出	△48,642	—
配当金の支払額	△132,190	△132,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,053,831	△620,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,583	55,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,147,083	△410,122
現金及び現金同等物の期首残高	1,750,508	2,051,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,897,591	※ 1,641,287

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う連結損益、連結財政状態及びセグメントに与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形譲渡高	430,844千円	214,742千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,897,591千円	1,641,287千円
現金及び現金同等物	2,897,591千円	1,641,287千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,308	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	132,307	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,850,230	1,318,420	4,168,650	—	4,168,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	1,446,364	1,446,378	△1,446,378	—
計	2,850,244	2,764,784	5,615,029	△1,446,378	4,168,650
セグメント利益又は損失(△)	△162,294	440,435	278,141	△235,359	42,781

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△235,359千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,658,114	1,661,562	5,319,676	—	5,319,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,035,968	1,035,968	△1,035,968	—
計	3,658,114	2,697,530	6,355,644	△1,035,968	5,319,676
セグメント利益	170,466	249,692	420,159	72,344	492,503

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去72,344千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円78銭	8円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△20,583	215,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△20,583	215,686
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,737	26,461,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第43期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。